

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎ



●2021年度総会第4回理事会報告

2022年3月22日(火)14時から、フォレスト仙台5階501会議室において、第4回理事会を理事11人と監事2人の出席で開催しました。議決事項として、1. 2022年度総会開催事項決定の件 2. 「情報の公表」及び福祉サービス第三者評価事業の苦情解決の第三者委員選任について提案し、全員異議なく議決しました。

協議事項として、1. 2022年度総会第1号議案2021年度事業報告及び第2号議案2021年度決算見通し、第3号議案2022年度事業計画及び2022年度活動予算について協議を行いました。

報告事項として、(1) 2021年度総会第3回理事会議事録 (2) 2021年度2月度決算報告 (3) 2022年度主要日程 (4) 「補足給付の見直し・介護職員の処遇改善・介護保険制度の抜本見直しを求める国への要望書」、「補足給付の見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める宮城県知事及び仙台市長への要望書」提出 (5) 地域密着型サービス外部評価の手数料改定 (6) 実務担当者会議 (7) 福祉サービスに関する苦情解決の第三者委員の共同委嘱に関する苦情・相談 (8) 「情報の公表」調査事業 (9) 地域密着型サービス外部評価事業 (10) 福祉サービス第三者評価事業 (11) みやぎ介護人材を育む取組宣言運營業務について報告を行い、確認されました。

-*-*- 2022年度総会のお知らせ

日 時：2022年6月16日(木)13：30～16：00（開場13：00）

場 所：フォレスト仙台2階 第2フォレストホール

第一部：13：30～14：40

-※- 参加費無料 -※-
ハイブリッド型講演会
◇会場定員：60人
◇オンライン定員：100人



記念講演：「総介護社会
～介護保険制度のこれまでとこれから～」

市民福祉情報オフィス・ハスカップ 主宰

講 師：小 竹 雅 子 さん

《プロフィール》

市民福祉情報オフィス・ハスカップを主宰。メールマガジン「市民福祉情報」の無料配信、電話相談やセミナーを企画。著書に「総介護社会—介護保険から問い直す」（2018年。岩波新書）「おかしいよ！改正介護保険」（編著 現代書館）など多数

第二部：15：00～16：00

2022年度NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ総会

介護・福祉ネットみやぎ参加団体

宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・みやぎ県南医療生活協同組合・JA宮城中央会・公益財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぶ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人WACまごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人はっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・宮城県民主医療機関連合会・宮城県民連事業協同組合・企業組合労協センター事業団南東北事業本部・宮城県労働者福祉協議会・株式会社全労済ウィック・合同会社ワイズ・合同会社オフィス山岸

● 宮城県知事及び仙台市長宛の『補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』提出に関して、宮城県（4月26日）及び仙台市（4月12日）との懇談会開催報告

2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株の出現により、これまで以上の感染の広がりを見せています。介護現場では、感染のリスクの軽減に持てる力を振り絞って利用者とその家族を守るために奮闘しています。感染拡大期にあっても国民の生活を下支えする重要な社会的インフラへの継続的な支援が求められます。

また、新型コロナ禍で、社会的弱者といわれる層の困窮が一気に加速し深刻です。その中で引き続き介護サービスを受けられる権利を守り、高齢者とその家族の生活を守ることが極めて重要です。第8期の保険料の上昇、2021年8月の補足給付見直しなどにより、介護保険へのアクセスはさらに困難になっています。担い手不足も根本的には、国の財政負担の在り方の問題と直結しています。

「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム実行委員会」では、高齢者の生活と権利、事業者・働き手への支援が図られるよう、2022年2月10日(木)提出『補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』に関し、担当部局との懇談会を行いました。

懇談では、補足給付見直しの影響調査実施、介護事業所への抗原検査キットの配布拡充など新型コロナウイルス感染症対策の支援等、要望に関する趣旨説明を行い、あわせて宮城厚生福祉会で取り組んだ「補足給付見直し緊急影響調査」の報告を行い懇談を深めました。

参加した事業者からも、感染リスクへの不安や人件費の問題など切実な介護現場の実態や意見が出されるなど、宮城県並びに仙台市の実効性のある施策の推進や支援を求めました。

宮城県



(敬称略)

【宮城県保健福祉部長寿社会政策課から7人参加】

後藤 正樹 (課長)
菅原美智子 (副参事兼総括課長補佐)
齋藤 大輔 (運営指導班 班長)
菅野 和泉 (介護人材確保推進班 班長)
石川 秀晴 (地域包括ケア推進班 班長)
佐藤 宏 (企画推進班 班長)
大内理笑子 (施設支援班 班長)

【フォーラム実行委員会から8人参加】

岩倉 政城 (宮城県社会保障推進協議会 会長)
内館 昭子 (NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 理事長)
畑山みさ子 (宮城学院女子大学 名誉教授)
吉島 孝 (社会福祉法人こーぷ福祉会 理事長)
若生 栄子 (公益社団法人「認知症の人と家族の会」宮城県支部 代表)
丹内 清人 (公益財団法人宮城厚生協会坂総合病院 北部診療所 通所リハビリステーション責任者)
大内 誠 (社会福祉法人宮城厚生福祉会 法人本部事務局長)
渡辺 淳子 (NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 事務局長)

仙台市



(敬称略)

【仙台市健康福祉局保険高齢部から3人参加】

伊藤 秀晴 (部長)
古城 雅子 (介護事業支援課 課長)
北村 茂昭 (介護保険課 課長)

【フォーラム実行委員会から8人参加】

岩倉 政城 (宮城県社会保障推進協議会 会長)
内館 昭子 (NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 理事長)
吉島 孝 (社会福祉法人 こーぷ福祉会 理事長)
若生 栄子 (公益社団法人「認知症の人と家族の会」宮城県支部 代表)
鈴木 真琴 (公益財団法人宮城厚生協会 ケアステーション長町 所長)
高橋 隆一 (宮城県社会保障推進協議会 事務局長)
大内 誠 (社会福祉法人宮城厚生福祉会 法人本部事務局長)
渡辺 淳子 (NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 事務局長)

●2021年度第2回「情報の公表」調査事業推進委員会報告

2022年4月4日(月)10時30分から12時まで、フォレスト仙台5階当法人事務所において、9人の出席で開催しました。当委員会は、情報の公表調査事業の適正な推進を確保するために設置されています。

会議では、情報の公表に係る2021年度収益見通し・2022年度予算1次案や各会議、新型コロナウイルス感染症対策の観点から従来の訪問調査に加え非接触型の手法を取入れた調査などについて報告を行いました。宣言認証事務局の間田範子さんが「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度到達点」と題して2020年度宣言認証制度運営状況（2021年3月31日時点：500事業所が宣言し、367事業所が第1段階認証）などについて説明しました。委員から「この宣言認証制度が一般の方々や利用したい人に事前に届くように広報活動をしていただきたい。」など要望がありました。

また、介護保険制度充実と利用者や介護事業者を守るため、介護現場の実態を踏まえて宮城県と仙台市に要望した内容（「補足給付の縮小による影響調査を実施し必要な支援を行うこと」「新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安心して支援が受けられるような体制作りをすること」）などについて情報提供し、意見交換しました。今後の介護・福祉ネットみやぎの活動に資する会議となりました。

●2021年度「介護サービス情報の公表」「福祉サービス第三者評価」苦情解決の第三者委員研修・情報交流会報告

2022年4月21日(木)13時30分から15時まで、フォレスト仙台5階当法人事務所において、第三者委員3人、情報の公表事業推進委員長、事務局4人の出席で開催しました。

はじめに、内館昭子当法人理事長が開会の挨拶を行い、第三者委員へ委嘱状（委嘱期間：2022年4月1日から2024年3月31日まで）を交付しました。次に、間田範子情報の公表推進委員長が情報の公表・外部評価・第三者評価・認証制度・実地指導などの各制度の目的・法令根拠・費用・実施者・効果などについて説明しました。2021年度の介護サービス情報の公表や福祉サービス第三者評価についての調査・評価事業の経過、相談・苦情がなかったことなどについて報告し確認していただきました。

最後に、当法人主催2021年度第5回実務担当者会議・拡大研修会において、社会福祉法人仙台ビーナス会常務理事加茂学さんより「高齢者施設での新型コロナウイルス集団感染発生を経験して」と題して講演いただいた内容について報告しました。第三者委員から「新型コロナウイルス感染症対策のゾーニングにD-MATやジャパンハートの支援があったことなど知ることが出来た。」「新型コロナウイルス感染症の集団（クラスター）発生が複数同時に発生し、施設への支援が集中した時の上手くいった対応事例について知りたい。」など感想があり情報交流しました。

≪「介護サービス情報の公表」「福祉サービス第三者評価」苦情解決の第三者委員≫

・井野場晴子さん（弁護士）・関谷 登さん（東北学院大学名誉教授）・大森美和子さん（民生・児童委員）

【参考資料：各制度比較表】（抜粋）

制 度 名	目 的	法 令 根 拠
介護サービス 情 報 の 公 表	①利用者への情報提供 ②公表すべき情報項目を標準化し、利用者による事業所の適切な選択に繋げる	介護保険法 第115条の35～44
福祉サービス 第 三 者 評 価	①事業所のサービスの質の向上 ②利用者への情報提供 ③評価結果を公表することで適切な選択に繋げる	社会福祉法 第78条第1項
実 地 指 導	①保険給付の適正化 ②施設・事業所の運営や報酬請求の状況、高齢者の尊厳保持等に関する理解や取組について確認し、必要に応じた助言や指導を行う ③入所者自立支援に資するサービスの質の確保・向上を図る	介護保険法（平成9年 法律第123号）第23条 （文書の提出等）

●2021年度第2回「情報の公表」「外部評価」調査員合同研修報告

2022年4月14日(木)13時から16時まで、フォレスト仙台2階第5・6会議室において、調査員55人の参加で開催しました。

2021年度の「情報の公表」「外部評価」調査・評価事業は昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策の観点から従来の訪問調査に加え、非接触型（テレビ電話調査、書類調査等）の手法を取り入れ調査を実施しました。各調査手法のマニュアルの見直しを行い調査員・事務局員研修や機材を整備し、調査が安定的に行えるよう取り組みました。調査員は、新型コロナウイルス感染症対策として調査の1週間前から健康チェックを行い事務局に報告し、訪問調査当日は事業所に健康チェック表を持参し健康状態について報告してから調査を行いました。また、マスクの着用、手指消毒、フェイスガードの着用など徹底しました。非接触型（テレビ電話調査・書類調査等）の調査は、当法人事務所専用スペース、フォレスト仙台会議室において、飛沫防止パーテーションを使用し3密（密閉・密集・密接）にならないように配慮して調査を行いました。

2021年度は情報の公表の調査を517事業所実施し、その内訳は訪問調査362事業所（70.0%）、テレビ電話調査66事業所（12.8%）、書類調査89事業所（17.2%）でした。外部評価の評価を50事業所実施し、その内訳は訪問調査30事業所（60.0%）、テレビ電話調査等20事業所（40.0%）でした。

各調査手法の課題を明確にするために、2021年3月、調査員に『2021年度「情報の公表」「外部評価」調査の振り返り』と題して、①調査において気になったこと、②その他困ったことや気になること、③調査員に必要な研修、④事務局への要望などについてアンケートを実施しました。アンケート結果を踏まえて、入間田範子副理事長が「介護サービス情報の公表システム」「地域密着型サービス外部評価」「福祉サービス第三者評価」「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度」「集団指導」の目的を説明し、ワムネット（外部評価・第三者評価）、公表システム、宣言認証制度のHPを視聴しながら事業所の基本情報の読み取り方などについて解説しました。また、調査員間で特に意思統一が必要な情報の公表調査項目について、2022年度調査開始前に再確認することにしました。

次に、渡辺礼子情報の公表実務向上検討委員長から調査時に感じたことをお話いただき、調査員から出された意見や質問などに事務局が回答しました。外部評価についての意見や質問には入間田範子外部評価委員長が回答し、事業所がさらなる質の向上を目指した気づきや話合いに資するよう、評価調査員の力量アップを図りました。

最後に、2021年度の調査・評価事業を振り返り、感じたことなどについて各調査員から発表していただきました。調査員から「事業所のコロナ禍でも頑張っている姿、管理者の世代交代、制度の厳しい状況を見るとより良いものを作る立場で調査を行っている。」「ペーパーレスでデジタル化になり、事業所はタブレットに記録し、各職員がラインで共有するなど進歩していた。」「テレビ電話で外部評価調査を行った際、事業所のロケーション、スタッフや利用者の表情などが見えない。訪問して雰囲気を感じ、相手の顔を見て話す方が良い。」など多くの感想がありました。



非接触型（テレビ電話）での調査の様子

NP0法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ <https://www.kaigonet-miyagi.jp/>

事務局 〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台

TEL 022-276-5202 ・ FAX 022-276-5205 E-mail :sn.mkaigonet2@todock.coop